



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月31日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス
コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 2025年1月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

上場取引所 東

(氏名) 矢田 素史
(氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	343,334	36.1	10,854	563.8	10,451	534.7	8,717	-
2023年10月期	252,205	76.7	1,635	-	1,646	-	△2,628	-

(注) 包括利益 2024年10月期 12,062百万円 (-%) 2023年10月期 △134百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	116.67	109.79	18.8	2.5	3.2
2023年10月期	△35.49	-	△6.6	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 △2百万円 2023年10月期 △143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	412,200	62,343	12.6	695.47
2023年10月期	440,962	49,741	9.2	543.16

(参考) 自己資本 2024年10月期 51,968百万円 2023年10月期 40,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	29,247	45,606	△55,158	132,217
2023年10月期	30,934	△46,252	△11,785	110,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年10月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00	-	17.8	-

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	13.7	6,100	10.3	6,100	4.4	4,100	12.4	54.87
通期	390,000	13.6	12,000	10.6	11,000	5.3	7,700	△11.7	103.05

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) JONVIEW CANADA INC.、H. I. S. SAIPAN, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期	79,860,936株	2023年10月期	79,860,936株
② 期末自己株式数	2024年10月期	5,136,658株	2023年10月期	5,148,865株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	74,720,519株	2023年10月期	74,074,281株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	176,544	32.9	2,548	370.0	2,304	—	5,461	—
2023年10月期	132,882	232.5	542	—	△286	—	△431	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	73.09	68.73
2023年10月期	△5.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	280,680	41,741	14.8	554.83
2023年10月期	319,920	36,154	11.2	481.70

(参考) 自己資本 2024年10月期 41,459百万円 2023年10月期 35,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、中東地域をめぐる情勢、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

旅行市場においては、円安の追い風を受けた訪日旅行市場が活況に推移し、訪日外客数では9カ月連続で、2019年同月を上回っており、当連結会計年度における2019年同期比において110.5%の3,536万人となりました。日本人出国者数においては、円安、燃油高騰、現地の物価高などの経済的要因に加え、不安定な国際情勢などから、2019年同期比63.0%の1,261万人と緩やかな回復となりました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

セグメント別の当連結会計年度の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから、「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンボスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。また各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当社の海外旅行事業においては、新春の「初夢フェア2024」を皮切りに、「SUPER SUMMER SALE!2024」といった海外旅行需要喚起にむけたキャンペーンを実施し、各繁忙期にむけた集客強化に努めました。また、観光促進を目的としてサウジアラビア政府観光局、オーストラリア政府観光局、ベトナム航空、ニュージーランド政府観光局・ニュージーランド航空、グアム政府観光局など新たな観光促進ならびに送客強化における協力体制を推進しました。そして、当社の旗艦店を「トラベルワンダーランド新宿」として移転リニューアルし、旅行予約だけでなく、旅と出会える場としてリアルならではの体験型店舗の構築を図りました。方面別においては、欧州方面への添乗員同行ツアーの伸長により、高単価の商材が好調に推移し取扱高を牽引したほか、就航便の増加による行きやすさに加え為替などの影響が少ないことから、韓国が安定した伸びをみせるなど、夏の繁忙期の予約が好調に推移し、下半期の旅行事業の業績を牽引しました。

国内旅行事業においては、全体的に前年の「全国旅行支援」効果からの反動減が見られたものの、段階的な回復をみせました。特に強化方面である沖縄に加え、全国5都市発着のFDAチャーター直行便を利用した北海道のパッケージツアーの集客強化を図りました。また、航空券とホテルを組み合わせた「ダイナミックパッケージ」など、コロナ禍より新たに取り扱いを強化した商材が高い伸びをみせ、好調に推移いたしました。

法人事業においては、社員旅行や研修旅行、インセンティブ旅行など企業案件の受注が増加したことに加え、地方創生をプロデュースする「株式会社さとゆめ」と資本提携し、全国に新しい目的地をつくる「Destination Create Project」を始動しました。既に宮崎県椎葉村、熊本県球磨村、徳島県の3つの自治体と協定を締結し、地域支援事業の強化を図りました。また、食の海外展開を支援する「HIS FOOD PROJECT」では、三重県との取り組みとしてお茶の海外販路開拓に続き、ドバイを中心とする中東の日本食レストランへ米の輸出を開始しました。

訪日旅行事業では、HISの海外現地法人やB2Bの団体旅行の受客が好調に推移し、中でも北米マーケットからの受客件数が過去最高となるなど、取扱高を牽引しました。また、個人旅行商材においては、関東発は富士山関連、関西発は広島・宮島の日帰りバスツアーが高い人気をみせたとともに、新たな観光スポットとして開業した、「豊洲 千客万来」内で当社が運営する海鮮バイキングレストラン「いろは」をパッケージ化したウォーキングツアーなど、旬な商材を加え商品ラインナップの拡充を図りました。

海外における旅行事業では、日本からの海外旅行需要の回復により、インバウンド事業が好調に推移し、上半期の旅行事業の業績を牽引しました。また、新たな展開として6月に人気観光地である「ウユニ塩湖」があるボリビアに拠点を開設し、日本人のみならず世界の旅行者の受客を開始しました。そして、HISの旅行商材をグローバルに展開する基盤づくりと、作業効率を高める目的としてマニラに開設されている「シェアードサービスセンター」では、海外の旅行事業における手配業務などの集約化を20の国と地域に拡大し、日本人受客の回復が遅れているハワイ・グアムにおいても黒字化に貢献しました。アウトバウンド事業においては、現地駐在員の渡航需要の増加により取扱高が伸長したほか、カナダでは、近距離で安価な旅行先に需要が偏る傾向がみられたものの、予約者数を伸ばし取扱高を牽引しました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内146拠点、海外58カ国110都市145拠点となりました。(2024年10月末時点)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,839億72百万円(前期比140.3%)、営業利益は93億2百万円(同811.8%)、EBITDAベースでは134億76百万円(同259.3%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、各国における観光需要の回復により、宿泊市場も一層の活性化がみられました。日本国内のホテルでは、訪日外国人旅行者の増加が継続したことに加え、航空会社や鉄道会社、地場企業とのコラボレーションなど多種多様な差別化を実施したことにより、浅草田原町・舞浜・京都などを中心に客室単価の上昇と高稼働率が継続しました。また、夏のピークシーズンに向けて「リゾートホテル久米アイランド」の大型改装工事を実施し、7月12日に全館グランドオープンしました。海外のホテルでは、各施設概ね順調に推移し、中でも台湾の「グリーンワールドホテル」や韓国の「変なホテル ソウル明洞」が、客室単価を高水準で維持できたことにより、売上・利益を牽引しました。ホテル事業全体においては、レベニューマネジメントの強化やコロナ禍で力を入れてきた細かなコスト削減が継続できたことも利益の創出へと繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は229億89百万円(前期比128.2%)、営業利益は30億47百万円(同527.5%)、EBITDAベースでは71億19百万円(同151.4%)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、急激な訪日需要の増加に伴う人流の回復、TSMC進出効果による事業の拡大により、バス事業、航空代理店事業及びコンサルティング事業が業績を牽引しました。基幹事業であるバス事業においては、車両修繕関係やバスの関係諸費及び人件費などによる費用増加があったものの、訪日外国人旅行者や国内の観光客増加により、路線バスの売上高が2019年比110.6%(前年同期比113.7%)となるなど、好調に推移しました。その他、高速バス・貸切バスの全てにおいて伸長し、売上高・売上総利益が増加したことに加え、水道光熱費及びリース料等の経費圧縮により、増収増益となりました。また、航空代理店事業においては、旅客数増加に伴う大型機材への変更影響や、グランドハンドリング業務を受託しているスターラックス航空の増便等により、売上・利益に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は239億85百万円(前期比110.7%)、営業利益は4億34百万円(同749.6%)、EBITDAベースでは21億78百万円(同121.6%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は3,433億34百万円(前期比136.1%)、営業利益は108億54百万円(同663.8%)、経常利益は104億51百万円(同634.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は87億17百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失26億28百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境は、不安定な国際情勢、物価上昇、円安基調といった外的環境により、当社グループの企業活動は影響を受けることが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、業績が回復していくものと期待しております。

以上のことから、現時点における2025年10月期の連結業績の見通しは、売上高3,900億円(前期比113.6%)、営業利益120億円(同110.6%)、経常利益110億円(同105.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(同88.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ287億61百万円減少し、4,122億円となりました。これは主に、旅行前払金の増加(前期末比24億99百万円増)、関係会社長期貸付金の増加(同8億62百万円増)がある一方で、現金及び預金の減少(同194億26百万円減)、差入保証金の減少(同117億11百万円減)、有形固定資産の減少(同35億77百万円減)によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ413億63百万円減少し、3,498億57百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比74億29百万円増)、未払金の増加(同29億46百万円増)、営業未払金の増加(同23億41百万円増)がある一方で、借入金の減少(同377億62百万円減)、1年内償還予定の社債の減少(同150億円減)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ126億2百万円増加し、623億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比87億11百万円増)、為替換算調整勘定の増加(同25億83百万円増)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ213億80百万円増加し、1,322億17百万円となりました。営業活動により資金は292億47百万円増加、投資活動により資金は456億6百万円増加、財務活動により資金は551億58百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は292億47百万円の増加となりました。これは主に、利息の支払い（25億78百万円）、旅行前払金の増加（23億38百万円）により資金が減少し、一方で税金等調整前当期純利益の計上（85億26百万円）、非資金項目である減価償却費（110億17百万円）、旅行前受金の増加（69億91百万円）、賞与引当金の増加（17億62百万円）、仕入債務の増加（16億9百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は309億34百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失（12億82百万円）、売上債権及び契約資産の増加（130億16百万円）により資金が減少し、一方で非資金項目である減価償却費（104億63百万円）、仕入債務の増加（36億98百万円）、旅行前受金の増加（148億56百万円）、預り金を含むその他の負債の増加（148億19百万円）により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億86百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は456億6百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（166億89百万円）、有価証券の取得による支出（101億55百万円）により資金が減少し、一方で定期預金の払戻による収入（579億56百万円）、差入保証金の回収による収入（128億39百万円）、有価証券の償還による収入（101億61百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は462億52百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（127億11百万円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（505億56百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（63億45百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（17億72百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ918億59百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は551億58百万円の減少となりました。これは主に、長・短借入れによる収入（1,560億29百万円）により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出（1,936億83百万円）、社債の償還による支出（150億円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は117億85百万円の減少となりました。これは主に、長・短借入れによる収入（1,622億77百万円）により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出（1,724億76百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ433億73百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率 (%)	17.3	8.4	9.4	9.2	12.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.2	43.6	36.7	28.7	31.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	779.5	638.9
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	14.4	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年10月期、2021年10月期及び2022年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、年間を通しての配当とさせていただきます。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、2024年12月20日に開示いたしました「第44期定時株主総会継続会の開催方針、業績予想の修正および剰余金の配当（無配）のお知らせ」のとおり、当社グループ全体における雇用調整助成金の受給に関する問題の有無を確認するため、特別調査委員会による調査を行い、当該調査による影響額等を鑑み、期末配当を無配にさせていただきました。次期の配当金につきましては、配当水準の向上に努めつつ、継続的で安定した利益配当として株主各位の日頃のご支援にお応えするため、期末配当に加え、中間配当を実施する予定でございます。中間配当は1株当たり普通配当10円、期末配当は1株当たり普通配当10円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社164社及び関連会社12社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、九州産交グループ、その他の事業の4部門は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	HIS INTERNATIONAL TOURS FRANCE SAS
H. I. S. GUAM, INC.	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC.	SIRKETI
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社クオリタ
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社欧州エクスプレス
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	株式会社エイチ・アイ・エス沖縄
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	
HIS - MIKI TRAVEL UK LIMITED	他97社

(2) ホテル事業

当社グループは、日本、台湾、アメリカ、インドネシア及びトルコ等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. ホテルホールディングス株式会社	Green World Hotels Co., Ltd.
アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社	HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET
HHH. USA. INC.	ANONIM SIRKETI
GUAM REEF HOTEL, INC.	
PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA	他8社

(3) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社	他13社
--------------------	------

(4) その他の事業

株式会社ラグーナテンボスは、愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

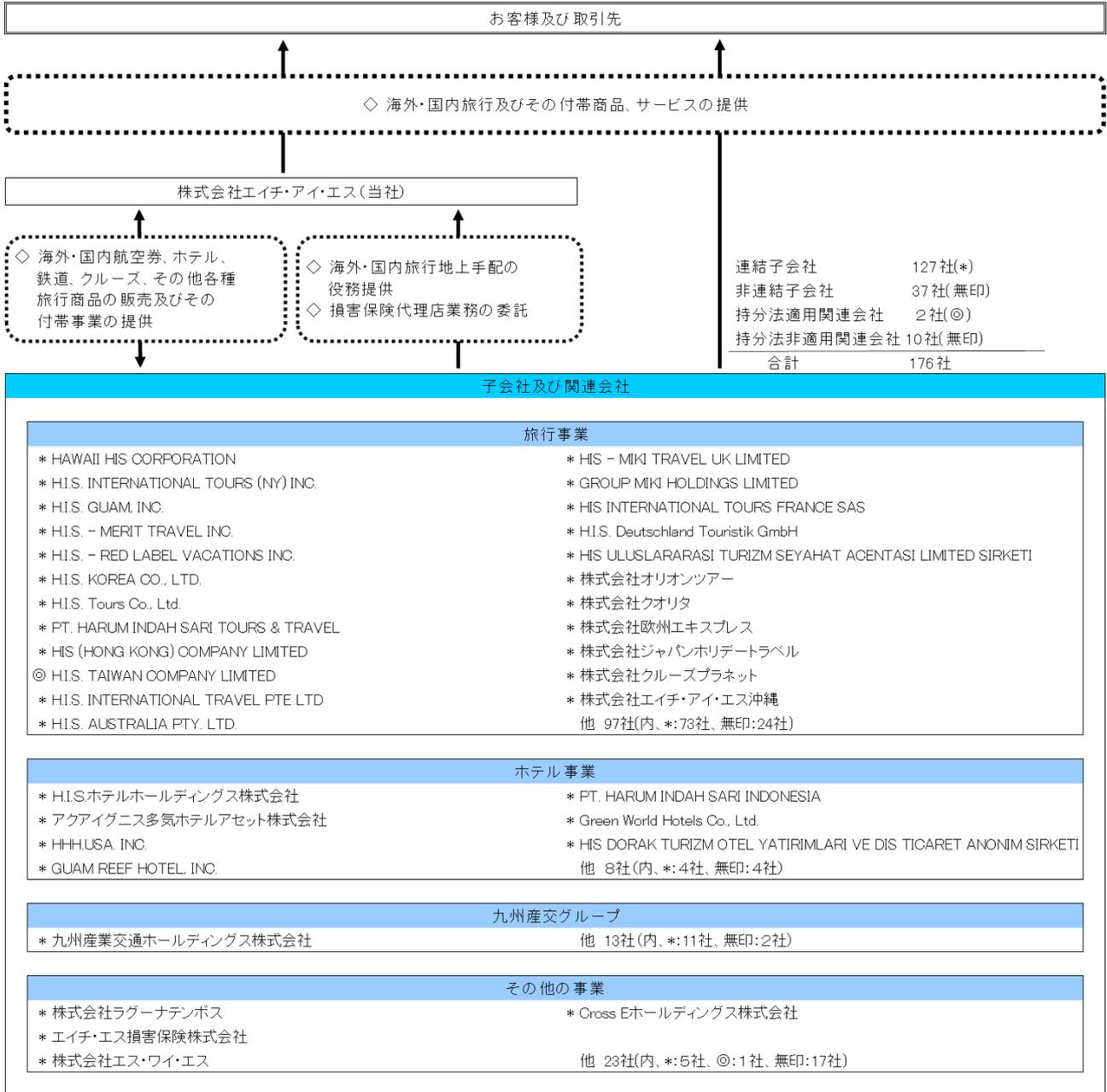
株式会社エス・ワイ・エスは、客室予約システムの開発・運営及びその付帯事業を行っております。

Cross E ホールディングス株式会社は持株会社であり、傘下の事業会社が施設管理事業や機械設置工事・メンテナンス等のインフラ事業を行っております。

[関係会社名]

株式会社ラグーナテンボス	Cross Eホールディングス株式会社
エイチ・エス損害保険株式会社	
株式会社エス・ワイ・エス	他23社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) HIS - MIKI TRAVEL UK LIMITEDは、2024年6月27日付でH. I. S. EUROPE LIMITEDから商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の制度動向を今後も注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,571	138,145
受取手形、売掛金及び契約資産	24,711	25,413
営業未収入金	656	670
有価証券	23	22
旅行前払金	8,442	10,942
前払費用	1,916	2,227
短期貸付金	45	278
関係会社短期貸付金	275	200
未収入金	19,575	18,464
その他	5,929	7,726
貸倒引当金	△1,701	△1,774
流動資産合計	217,448	202,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,795	97,026
減価償却累計額	△20,230	△23,238
建物（純額）	※1 76,564	73,788
工具、器具及び備品	12,355	12,661
減価償却累計額	△10,162	△10,247
工具、器具及び備品（純額）	2,193	2,413
土地	※1 71,062	71,304
リース資産	30,021	29,861
減価償却累計額	△17,445	△18,478
リース資産（純額）	12,576	11,383
建設仮勘定	3,718	3,718
その他	9,961	9,944
減価償却累計額	△8,394	△8,447
その他（純額）	1,567	1,497
有形固定資産合計	167,682	164,104
無形固定資産		
のれん	2,092	1,956
その他	14,298	13,975
無形固定資産合計	16,391	15,931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,302
関係会社株式	2,754	2,516
関係会社出資金	73	104
関係会社長期貸付金	205	1,068
退職給付に係る資産	800	929
繰延税金資産	7,496	9,449
差入保証金	20,789	9,077
その他	4,334	4,140
貸倒引当金	△487	△799
投資その他の資産合計	39,348	29,789
固定資産合計	223,421	209,825
繰延資産	92	58
資産合計	440,962	412,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,100	12,441
短期借入金	51,326	9,852
1年内償還予定の社債	※3 15,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	※3 25,000
1年内返済予定の長期借入金	32,128	67,673
未払金	20,734	23,681
未払費用	4,377	5,424
未払法人税等	980	1,181
未払消費税等	1,578	907
旅行前受金	29,421	36,851
助成金に係る預り金	※4 8,153	※4 8,178
リース債務	3,111	2,660
賞与引当金	3,354	5,161
役員賞与引当金	82	198
その他	30,300	28,962
流動負債合計	210,649	228,175
固定負債		
社債	※3 5,000	※3 5,000
転換社債型新株予約権付社債	※3 25,018	—
長期借入金	※1,※2 123,403	※2 91,569
繰延税金負債	4,726	3,988
退職給付に係る負債	6,223	6,080
役員退職慰労引当金	433	466
リース債務	11,164	10,109
その他	4,601	4,465
固定負債合計	180,571	121,681
負債合計	391,220	349,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	27,770	27,645
利益剰余金	15,515	24,226
自己株式	△13,046	△13,015
株主資本合計	30,340	38,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	8
繰延ヘッジ損益	30	72
為替換算調整勘定	10,001	12,584
退職給付に係る調整累計額	143	345
その他の包括利益累計額合計	10,239	13,011
新株予約権	165	282
非支配株主持分	8,995	10,093
純資産合計	49,741	62,343
負債純資産合計	440,962	412,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	※1 252,205	※1 343,334
売上原価	169,128	232,716
売上総利益	83,077	110,617
販売費及び一般管理費	81,442	99,762
営業利益	1,635	10,854
営業外収益		
受取利息	759	1,336
為替差益	585	242
補助金収入	567	789
その他	1,048	786
営業外収益合計	2,961	3,154
営業外費用		
支払利息	2,224	2,472
その他	724	1,085
営業外費用合計	2,949	3,557
経常利益	1,646	10,451
特別利益		
固定資産売却益	4	※2 751
関係会社株式売却益	192	350
貸倒引当金戻入額	108	—
助成金収入	991	—
減損損失戻入益	98	—
特別利益合計	1,395	1,101
特別損失		
固定資産売却損	8	21
投資有価証券評価損	323	518
関係会社株式売却損	—	39
関係会社株式評価損	164	※3 1,396
減損損失	※4 2,895	※4 558
貸倒引当金繰入額	—	493
その他の投資売却損	730	—
その他の投資評価損	203	—
特別損失合計	4,324	3,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,282	8,526
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,668
法人税等調整額	△919	△2,758
法人税等合計	638	△1,090
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,921	9,616
非支配株主に帰属する当期純利益	707	899
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,628	8,717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,921	9,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	△55
繰延ヘッジ損益	21	40
為替換算調整勘定	1,923	2,244
退職給付に係る調整額	8	208
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	1,786	2,446
包括利益	△134	12,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△832	11,488
非支配株主に係る包括利益	698	574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,498	18,097	△14,972	31,724
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,628		△2,628
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分		△643		1,926	1,282
連結範囲の変動			46		46
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△727	△2,581	1,925	△1,383
当期末残高	100	27,770	15,515	△13,046	30,340

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	230	8	7,085	141	7,465	399	8,648	48,238
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,628
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1,282
連結範囲の変動								46
連結子会社株式の売却による持分の増減								—
連結子会社の増資による持分の増減								△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	21	2,916	2	2,774	△234	347	2,887
当期変動額合計	△166	21	2,916	2	2,774	△234	347	1,503
当期末残高	64	30	10,001	143	10,239	165	8,995	49,741

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	27,770	15,515	△13,046	30,340
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			8,717		8,717
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分		△9		31	22
連結範囲の変動			△6		△6
連結子会社株式の売却による持分の増減		△60			△60
連結子会社の増資による持分の増減		△55			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△125	8,711	31	8,617
当期末残高	100	27,645	24,226	△13,015	38,957

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	30	10,001	143	10,239	165	8,995	49,741
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								8,717
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
連結範囲の変動								△6
連結子会社株式の売却による持分の増減								△60
連結子会社の増資による持分の増減								△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	42	2,583	201	2,771	116	1,097	3,985
当期変動額合計	△55	42	2,583	201	2,771	116	1,097	12,602
当期末残高	8	72	12,584	345	13,011	282	10,093	62,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,282	8,526
減価償却費	10,463	11,017
減損損失	2,895	558
減損損失戻入益	△98	—
のれん償却額	512	349
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,016	1,762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△44
受取利息及び受取配当金	△1,121	△1,345
為替差損益(△は益)	△503	△468
支払利息	2,224	2,472
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△730
投資有価証券評価損益(△は益)	323	518
関係会社株式売却損益(△は益)	△192	△310
関係会社株式評価損	164	1,396
その他の投資評価損	203	—
その他の投資売却損	730	—
その他の損益(△は益)	△1,433	385
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△13,016	△115
旅行前払金の増減額(△は増加)	△2,228	△2,338
その他の資産の増減額(△は増加)	△955	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	3,698	1,609
未払消費税等の増減額(△は減少)	886	△709
未払費用の増減額(△は減少)	122	1,278
旅行前受金の増減額(△は減少)	14,856	6,991
その他の負債の増減額(△は減少)	14,819	1,457
小計	33,033	32,176
利息及び配当金の受取額	1,105	1,330
利息の支払額	△2,142	△2,578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,062	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,934	29,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,556	△16,689
定期預金の払戻による収入	12,711	57,956
有価証券の取得による支出	△141	△10,155
有価証券の償還による収入	347	10,161
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,345	△8,196
有形及び無形固定資産の売却による収入	175	2,735
投資有価証券の取得による支出	△1,240	△578
投資有価証券の売却による収入	272	81
投資有価証券の償還による収入	20	10
関係会社株式の取得による支出	△377	△2,162
関係会社株式の売却による収入	248	864
投融資の回収による収入	—	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,772	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△65	△1,070
貸付金の回収による収入	210	276
差入保証金の差入による支出	△879	△1,158
差入保証金の回収による収入	983	12,839
その他	157	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,252	45,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,584	85,767
短期借入金の返済による支出	△136,857	△128,269
長期借入れによる収入	1,693	70,262
長期借入金の返済による支出	△35,619	△65,414
社債の償還による支出	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△76	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	288	379
非支配株主への払戻による支出	△500	△300
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,249	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	379
その他	△2,547	△2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,785	△55,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	818	1,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,284	21,327
現金及び現金同等物の期首残高	136,939	110,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	53
現金及び現金同等物の期末残高	110,836	132,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社127社を連結しております。主な連結子会社名は、6ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、株式会社 エイチ・アイ・エス デザイン アンド プラス他1社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったH. I. S. CANADA INC. 及びJONVIEW CANADA INC. は、同じく連結子会社であるRED LABEL VACATIONS INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、RED LABEL VACATIONS INC. は2024年3月5日付でH. I. S. CANADA TRAVEL INC. に商号変更しております。

当社の連結子会社であった九州産交カード株式会社は、同じく連結子会社である九州産交ランドマーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったH. I. S. SAIPAN, INC. は、清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったH. I. S. Travel Switzerland AGは、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は37社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S. Travel Limited

なお、非連結子会社は持分法を適用しておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社2社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、6ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、株式会社デベロッパは、株式の取得により持分法適用関連会社としました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(37社)及び関連会社(10社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S. Travel Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は7月31日であります。

また、国内連結子会社である株式会社エス・ワイ・エスの決算日は8月31日であります。

在外連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.、HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI、DORAK HIS OTELCILIK VE TIC. A. S.、国内連結子会社である株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ジャパンホリデーtravel、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、H. I. S. ホテルホールディングス株式会社、アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社、ヴィソソホテルマネジメント株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交オートサービス株式会社、九州産交リテール株式会社、株式会社KASSE JAPAN、九州BMサービス株式会社、九州産交プランニング株式会社、有限会社谷口自動車、エイチ・エス損害保険株式会社、Cross Eホールディングス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、西日本エンジニアリング株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社 エイチ・アイ・エス デザイン アンド プラス、株式会社hapi-robot、H. I. S. Mobile株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

…移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

…償却原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 自社の企画旅行商品

当社及び連結子会社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であるため、旅行期間にわたり収益を認識しております。

② 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配することが履行義務であり、手配完了日を基準として収益を認識し、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金、外貨建未収入金、外貨建未払金

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

関係会社出資金の会計処理

民法上の組合への出資については最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産	9,449	7,496

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、当社グループの中期経営計画を基礎としており、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの中期経営計画及び各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	164,104	167,682
無形固定資産	15,931	16,391

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

のれんについては、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における固定資産の減損の兆候の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの中期経営計画及び各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 関係会社投融資の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
関係会社株式	2,516	2,754
関係会社出資金	104	73
関係会社短期貸付金	200	275
関係会社長期貸付金	1,068	205
上記に係る貸倒引当金	△547	△17

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社株式及び関係会社出資金については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来計画に基づき、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。なお、関係会社出資金（民法上の組合への出資）については組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における関係会社投融資の評価にあたって、関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社貸付金の回収可能性の評価は、当社グループの中期経営計画及び各関係会社の将来計画を基礎としており、市場動向や顧客の需要予測等を基に判断した当社グループの商品・サービスの販売数量を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外の旅行事業に係るのれん及び無形資産の評価

「のれん」及び「無形固定資産（その他）」には、旅行事業セグメントに属する海外子会社の買収時に発生したのれん1,914百万円及び無形資産7,033百万円が含まれております。無形資産は、主に、海外子会社の主要顧客との取引関係に基づき計上された顧客関連資産や商標権であります。

当社グループは、当該資産の減損の兆候の有無の評価にあたり、各海外子会社の将来計画を基礎として、買収時に評価したこれらの資産の著しい価値の下落が生じていないかどうかの検討を行っております。当該資産の評価に関する、見積りの内容に関するその他の情報については「2. 固定資産の減損」と同様です。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年10月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い)

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2021年10月に経済協力開発機構(OECD)/主要20か国・地域(G20)の「BEPS包摂的枠組み(Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting)」において、当該枠組みの各参加国によりグローバル・ミニマム課税について合意が行われています。

これを受けて、我が国においても国際的に合意されたグローバル・ミニマム課税のルールのうち所得合算ルール(Income Inclusion Rule(IIR))に係る取扱いが2023年3月28日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号)において定められ、2024年4月1日以後開始する対象会計年度から適用することとされています。

グローバル・ミニマム課税は、一定の要件を満たす多国籍企業グループ等の国別の利益に対して最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる純所得(利益)が生じる企業と納税義務が生じる企業が相違する新たな税制とされています。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税及び地方法人税の会計処理及び開示の取扱いを示すものであります。

(2) 適用予定日

2025年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」で独立掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」201百万円は、「その他」4,334百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」361百万円は、「その他」1,048百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた406百万円は、「関係会社株式の売却による収入」248百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
建物	7,591百万円	—百万円
土地	24,445	—
長期借入金	32,404	—

※2. 財務制限条項

(1) シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
長期借入金	32,128百万円	32,128百万円

※3. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
 - ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。
- 対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
社債(1年内償還予定のものを含む)	20,000百万円	5,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定のものを含む)	25,018百万円	25,000百万円

※4. 助成金に係る預り金

当社グループが受給した雇用調整助成金等のうち、返還予定額等を計上したものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益は、主にH. I. S. CANADA HOLDINGS INC. 及び1335256 B. C. LTD. において建物及び土地等の売却によるものであります。

※3. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、非連結子会社であるFLY HUB TRAVEL PTE. LTD. 等に対するものであります。

※4. 減損損失

I 前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

前連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
GUAM REEF HOTEL, INC. (米国)	事業用資産	建物 他	1,968
H. I. S. ホテルホールディングス株式会社 (東京都 他)	事業用資産	建物 他	231
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. (カナダバンクーバー市)	事業用資産	無形固定資産(その他)	55
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. (カナダバンクーバー市)	—	のれん	590

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

また、当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC. において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、建物等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、当社の連結子会社であるH. I. S. ホテルホールディングス株式会社が所有する事業用資産において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、建物等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. を取得した際に、超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから、事業計画を見直した結果、超過収益力が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の測定に利用した割引率は17.5%を採用しております。

II 当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. (カナダバンクーバー市)	事業用資産	無形固定資産 (その他)	294
GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED (英国ロンドン市 他)	事業用資産	無形固定資産 (その他) 他	177

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

また、当社の連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. において、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の測定に利用した割引率は18.0%を採用しております。

また、当社の連結子会社であるGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDにおいて、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、無形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、ホテル事業、九州産交グループの3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「ホテル事業」、「九州産交グループ」の3つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

また、当社グループは、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を目指していく上で、企業活動の実態に即した適切な経営管理を行うため、第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンボスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	201,233	17,562	21,664	240,460	11,745	252,205	0	252,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,114	374	11	1,500	244	1,745	△1,745	—
計	202,348	17,937	21,676	241,961	11,989	253,951	△1,745	252,205
セグメント利益	1,145	577	58	1,781	371	2,153	△518	1,635
セグメント資産	155,991	94,520	54,997	305,509	13,202	318,712	122,249	440,962
その他の項目								
減価償却費	3,555	4,114	1,733	9,403	509	9,912	523	10,435
のれんの償却 額	496	8	—	505	7	512	—	512
持分法適用会 社への投資額	210	—	—	210	0	210	—	210
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,505	2,089	1,329	5,924	420	6,345	729	7,074

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業及び不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△518百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額122,249百万円には、セグメント間取引消去△1,191百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産123,441百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額729百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	1,145	577	58	371	2,153
減価償却費 及びのれん償却費	4,051	4,123	1,733	516	10,424
EBITDA (※)	5,197	4,700	1,791	888	12,578

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	282,696	22,526	23,972	329,195	14,138	343,333	0	343,334
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,276	463	13	1,752	1,715	3,468	△3,468	—
計	283,972	22,989	23,985	330,948	15,853	346,801	△3,467	343,334
セグメント利益	9,302	3,047	434	12,785	219	13,004	△2,149	10,854
セグメント資産	171,674	94,500	55,747	321,923	16,973	338,897	73,303	412,200
その他の項目								
減価償却費	3,847	4,065	1,743	9,655	570	10,226	771	10,998
のれんの償却 額	327	6	—	333	16	349	—	349
持分法適用会 社への投資額	235	—	—	235	2,100	2,336	—	2,336
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,767	2,986	1,308	9,062	862	9,925	55	9,980

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テーマパーク事業、損害保険事業及び不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額73,303百万円には、セグメント間取引消去△1,104百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,408百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額771百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	旅行事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	9,302	3,047	434	219	13,004
減価償却費 及びのれん償却費	4,174	4,071	1,743	586	10,575
EBITDA (※)	13,476	7,119	2,178	805	23,580

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
205,588	20,399	10,166	△719	16,770	252,205

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
137,604	10,187	14,343	17	5,531	167,682

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
266,547	27,532	22,214	△596	27,636	343,334

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
136,333	9,048	12,956	14	5,751	164,104

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
減損損失	651	2,200	42	2,895	—	—	2,895

(注) 「その他」の区分は、テーマパーク事業、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
減損損失	472	0	23	496	62	—	558

(注) 「その他」の区分は、テーマパーク事業、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	496	8	—	505	7	—	512
当期末残高	2,051	8	—	2,060	32	—	2,092

(注) 「その他」の区分は、テーマパーク事業、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	327	6	—	333	16	—	349
当期末残高	1,914	1	—	1,916	39	—	1,956

(注) 「その他」の区分は、テーマパーク事業、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	543円16銭	695円47銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△35円49銭	116円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	109円79銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,628	8,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,628	8,717
期中平均株式数 (千株)	74,074	74,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△11
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△11)
普通株式増加数 (千株)	—	4,574
(うち転換社債(千株))	(—)	(4,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年11月2日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 17,214個 (普通株式 1,721,400株) 2021年11月22日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 18,280個 (普通株式 1,828,000株) 2021年12月13日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 23,252個 (普通株式 2,325,200株) 2024年1月26日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 10,990個 (普通株式 1,099,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。